

平成21年度境港市当初予算案について

「協働のまちづくり」を基本に、「連携と共栄」で更なる飛躍

超高齢社会をはじめとする社会構造の変化に加え、世界同時不況という未曾有の経済情勢など、地方自治体の財政環境はますます厳しい状況となっています。

平成21年度の当初予算編成にあたっては、市税収入の大幅な減額が予想される中で、安定した市民生活に不可欠な現状サービスの堅持とともに、新たな子育て支援施策や教育環境の整備事業、また、広域圏全体での共栄をめざした諸施策などを計上し、将来に向けて積極的な施策展開を図ることとしています。

1 予算規模(一般会計)

123億2,000万円 対前年度：▲2億4千万円(▲1.9%)

○主な要因

・退職手当(退職予定者数、H20:16名→H21:14名)	▲9,691万円
・貸付金(中小企業金融対策等)	▲1億4,586万円
・公債費	▲5,239万円
・緊急経済雇用対策事業費	+5,800万円
・中海市長会特別負担金(環日本海定期貨客船運航支援)	+3,290万円

2 歳入の状況(一般会計)

○市税

38億4,170万円 対前年度▲2億2,479万円(▲5.5%)

- ・市民税は、法人市民税の減により▲1億338万円
(個人▲1,469万円、法人▲8,869万円)
- ・固定資産税は、評価替えと土地下落の影響で▲9,905万円
(土地▲3,989万円、家屋▲4,168万円、償却▲1,327万円)
- ・たばこ税▲2,357万円

○譲与税・交付金

7億1,860万円 対前年度▲6,280万円(▲8.0%)

○地方交付税

32億3,000万円 対前年度+1億9,000万円(+6.3%)

- ・普通交付税は、地域雇用創出推進費の創設などにより+1億9,000万円

○市債

7億6,830万円 対前年度+2,830万円(+3.8%)

- ・通常債 5,490万円(▲7,350万円)、退職手当債 2億500万円(▲9,960万円)
 - ・臨時財政対策債 4億7,800万円(+1億7,100万円)、借換債 3,040万円(皆増)
- 「中期財政計画」に基づき、通常債の借入は最大限抑制した。
- ・市債借入額 7億6,830万円 < 市債元金償還金 15億3,918万円
- (参考)

※1 年度末市債残高

14年度	177.1億円
19年度	146.2億円
20年度見込	139.0億円
21年度見込	131.3億円

※平成14年度がピーク

※2 中期財政計画との比較

	計画額①	予算(案)②	差引②-①
一般会計	5.2億円	7.4億円	2.2億円
下水特会	5.6億円	4.6億円	▲1.0億円
計	10.8億円	12.0億円	1.2億円

※借換債は除く

○ 基金繰入金

1億6,318万円 対前年度 ▲ 8,268万円(▲ 33.6%)

取崩の内訳 ・ 減債基金 2,218万円 ・ 魚と鬼太郎ふるさと基金 52万円
 ・ 退職手当基金 1億972万円 ・ その他特定目的基金 3,076万円

(参 考)

	年度末残高	うち財調・減債	当初予算額(取崩)	年度中増減額
18年度	37.0億円	(25.8億円)	▲1.2億円	+1.8億円
19年度	39.3億円	(29.4億円)	▲0.2億円	+2.3億円
20年度見込	40.4億円	(32.7億円)	▲2.5億円	+1.1億円
21年度見込	40.4億円	(34.3億円)	▲1.6億円	0億円

※財政調整基金(財調)と減債基金(減債)の合計は内数

3 歳出の状況(一般会計)

○ 人件費

24億1,137万円 対前年度 ▲ 1億4,892万円(▲ 5.8%)

・ 一般職員 ▲1億6,824万円 : 職員数の減(▲12名)、定年退職者の減(▲2名)
 ・ 議員 +479万円 : 補欠選挙(H20.7)により2名の欠員補充

○ 扶助費

22億9,231万円 対前年度 + 6,295万円(+ 2.8%)

・ 障害者支援費 +5,114万円、保育所運営費(私立)+3,287万円
 生活保護費 +1,420万円、特別医療助成費 ▲4,177万円

○ 普通建設事業費

5億1,505万円 対前年度 ▲ 1億2,255万円(▲ 19.2%)

義務教育施設の耐震改修・大規模改造に着手するが21年度は2小学校の実施設計であり、また、20年度3月補正で1億4千万円規模の公共事業を前倒しすることとしている。

・ 小学校耐震改修(外江・余子小実施設計)1,988万円
 ・ 老人福祉センター冷暖房設備改修 4,764万円、市営住宅駐車場整備 1,002万円
 ・ 市民バス整備 1,819万円、消防ポンプ自動車整備 1,912万円
 ・ 誠道小冷暖房設備改修 ▲9,993万円、水木しげる記念館リニューアル ▲1,782万円

○ 公債費

17億5,957万円 対前年度 ▲ 5,239万円(▲ 2.9%)

・ 元金 ▲3,174万円、利子 ▲2,065万円

○ 繰出金

15億2,591万円 対前年度 + 5,315万円(+ 3.6%)

・ 下水道事業費 +5,058万円、国民健康保険費 +452万円
 ・ 老人保健費 ▲2,786万円、介護保険 +2,514万円

4 予算のポイント

① 自立持続可能な財政基盤の整備

※歳出削減

- ・職員給与カット（平均3%）の継続
- ・経常的な経費を一律1%削減、継続的な政策的経費を原則10%圧縮

※市債借入額の抑制（中期財政計画で年間借入上限額を設定）

- ・市債残高の激減

（参考）市債残高の推移

平成14年度	177.1億円	←ピーク
平成21年度見込	131.3億円	差引▲45.8億円(▲25.9%)
うち臨財債	33.3億円	構成比25.4%

② 安定した市民生活の確保（現状サービスの堅持）

※市民生活に密着した現状の事業やサービスについては、出来る限り廃止や負担増をしない

③ 将来に向けた施策の充実

※少子化対策（子育て支援）、広域連携や産業振興など、将来に向けた施策の充実

④ 重点項目

※子育て支援の充実

- ・妊婦健診事業の助成拡大（健診助成回数：5回→14回）
- ・小学校就学前児童へのインフルエンザ予防接種費の助成
- ・保育所園庭の芝生化（5園）

※教育環境の整備

- ・義務教育施設耐震補強及び大規模改造事業の着手（実施設計：小学校2校）
- ・国際理解教育推進事業や青少年芸術鑑賞事業の充実

※中海圏域の連携強化

- ・事務局機能の強化、振興ビジョンの策定
- ・圏域全体での産業振興（産業技術展開催、環日本海定期貨客船運航支援等）
- ・青少年海外体験研修の実施

※地域経済対策

- ・緊急雇用創出事業

[小中学校・指導補助員配置事業など11事業 2,275万円]

- ・ふるさと雇用再生事業

[伯州綿を活用した雇用・産業創出事業など6事業 3,525万円]

- ・公共事業の前倒し発注

総額 1億4,144万円 ※3月補正対応

[緊急市道整備 5,000万円、市民体育館屋根等改修 9,144万円]

※土地開発公社支援策の充実

- ・無利子貸付（財政調整基金等の活用により、27億円⇒35億円へ拡大）
- ・定期借地権による土地貸付事業の実施（市）に伴う公社所有地の買い取り
- ・人件費等の支援

5 主な新規事業等

◇印は新規。★は緊急雇用創出事業又はふるさと雇用再生事業

◎子育て支援の充実

- ◇ 小児インフルエンザ予防接種費助成事業 207万円
小学校就学前の小児を対象に、1回あたり1,000円の助成(2回まで)
※ふるさと納税寄附金充当事業
- ◇ 未満児保育実施準備事業 177万円
3歳未満児保育需要の増加に備え、公立保育所1園の受入準備経費
- ◇ 保育所園庭の芝生化事業 265万円
公立保育所5園の園庭を芝生化
- ◇ 妊婦健診事業の助成拡大充実 1,392万円
健診助成回数の拡大(5回→14回)
- ◇ 保育所施設耐震診断業務委託事業 331万円
余子、中浜東保育所に対して、2次診断を実施

◎教育環境の整備

- ◇ 小学校耐震改修事業 1,988万円
平成21年度から5年間で、義務教育施設の建替えや耐震改修(大規模改修を併せて実施)を行う。今年度は2小学校の実施設計
- ◇ 上道小学校下水道接続事業 1,031万円
- ◇ スクールバス運行事業 41万円
夕日ヶ丘周辺地域から中浜小学校に通う1年生を対象に冬期間(12月～2月)のみスクールバスを運行
- 学習指導補助員配置事業 ★(一部) 1,660万円
小・中学校全校に市独自で学習指導補助員(各校1名。小学校には更に2名追加)を配置。
H21は緊急雇用創出事業により更に小・中学校に2名ずつ増員
- 国際理解教育推進事業 214万円
中学生に外国を肌で触れさせる場を提供(中国:9名)
- ◇ 公民館耐震診断事業 424万円
昭和56年5月以前に建築された公民館の耐震診断を実施
- ◇ 文化ホール15周年記念コンサート開催事業 100万円

◎保健福祉の充実

- ◇ 健康診査個人負担金の引下げ 225万円
64歳以下の者の個人負担金を引下げ(3,000円→1,000円)
- ◇ 各種検診事業の充実 331万円
乳がん検診(マンモグラフィ併用を拡大)
若年層への健診機会の拡充(女性のみ対象を男女に拡大)
- ◇ AED(自動体外式除細動器)整備事業 100万円
19台の追加で、不特定多数者が利用する市の公共施設に全て配備
- ◇ 老人福祉センター施設整備 4,850万円
老朽化した冷暖房設備の機能復旧(工事)と駐輪場の整備

◎都市基盤整備

- ◇ 市営住宅改修事業 3,095万円
夕顔団地の下水接続、第2夕顔団地の外壁改修及び駐車場整備、火災警報器設置など
- ◇ 市民バス整備事業 1,819万円
はまる一ふバスを1台更新

- ◇ 市民温水プール暖房機更新 252万円
- ◇ 竜ヶ山陸上競技場第4種公認検定事業 400万円
第4種公認検定に合わせ、老朽化した施設の改修を実施
- ◇ 集会所施設整備事業 968万円
三軒屋町会館、小篠津町会館の老朽化した屋根の改修
- ◇ 消防ポンプ自動車整備事業 1,912万円
老朽化した消防ポンプ自動車を更新する。

◎産業振興・地域雇用対策の充実

- ◇ 商品開発・販路開拓支援事業 131万円
マグロを冷凍保存し通年出荷する試行への支援、干物の高品質化やPRを行いブランドづくりへの取組支援など
- 漁業外国人研修生受入事業 329万円
漁業技術習得を目的とした開発途上国からの研修生の受入れ
- ◇ おさかなガイドマイスター育成事業 ★ 255万円
本市水産業に精通した者を育成し、水産物を含む地域資源をPR
- ◇ 企業等農業参入促進支援事業 244万円
農業経営に意欲的な企業等への初期投資などの経費を助成
- ◇ 「伯州綿」を活用した雇用・産業創出事業 ★ 1,510万円
耕作放棄地に、かつて特産品であった「伯州綿」を栽培、復活させることで地域産業の活性化を図る。
- ◇ 環日本海定期貨客船利用客の受入体制整備 ★(一部) 1,073万円
利用客送迎バス運行、ターミナルへの「観光デスク」の設置など
- ◇ 地域資源販売促進事業 ★ 248万円
水産物や弓浜絨など伝統工芸品と「鬼太郎」のコラボレーションによる商品開発行い、地域資源の販売促進とPRを図る。
- ◇ 観光客おもてなし向上事業 ★ 875万円
駐車場、トイレ誘導をはじめ様々な観光ニーズに対応するための人的配備を強化し、観光客へのおもてなし体制を充実させる。
- ◇ 観光圏整備事業 122万円
松江市とのシャトルバス運行、市内交通拠点と観光拠点とを結ぶシャトルバス運行、多言語案内板整備など観光受入体制の充実
- ◇ 隠岐汽船運航支援 544万円
隠岐航路の存続のための運航支援に加え、運航会社への出資

◎中海圏域など広域圏の連携と共栄

- 中海市長会負担金 348万円
事務局機能の充実、圏域の振興ビジョン策定など
- ◇ 中海市長会特別負担金（環日本海定期貨客船運航支援） 3,290万円
境港を利用した新国際定期航路は、将来的にも圏域活性化に資するものとして、中海市長会として鳥取県と協調し運航支援をする
- 中海市長会特別負担金（青少年海外研修事業） 59万円
- 中海圏域連携産業振興事業 100万円
産業技術の紹介や商談会を実施する「中海圏域産業技術展」を開催

◎その他

- ◇ 夕日ヶ丘分譲地定期借地権制度の導入 24万円
市が定期借地権制度を導入（保留地、公社用地→市買上げ）
- 境港市土地開発公社への無利子貸付 35億円
財政調整基金等を活用した無利子枠の拡大 27億円→35億円

6 平成21年度予算案における主な見直し内容

(単位:千円)

項 目	効果額	説 明
1. 事務事業の見直し	737	
① 教育長交際費	4	教育長 4 (60⇒56千円)
② 資源ごみ処理施設管理費	126	作業方法の見直し及び水道バルブ交換、電気使用デマンド管理による
③ 特色ある学校経営支援事業	170	事業内容見直しによる
④ 賦課事務費	316	バーコード導入等による減額
⑤ その他	121	
2. 人件費の抑制	161,886	
① 一般職	161,886	
(1) 給与の削減	52,290	削減率 平均 3.01% (1～5%)
(2) 職員数の削減	109,596	21人退職9人採用(12人純減)
3. 各種委託業務の見直し	9,750	
① ごみ処理事業	1,035	入札に付した(計装設備・ガス分析装置点検整備)
② 軽度生活支援事業	450	シルバー人材センターの利用限度 24⇒16時間 (65歳以上の単身者・70歳以上のみの世帯)
③ 公園トイレ清掃委託(11ヶ所)	386	NPO法人に清掃委託 ⇒11箇所すべて有償ボランティアの市民に委託
④ 汚泥処理費	6,700	セメント原料化
⑤ 警備委託	607	警備委託(複数年契約による減)
⑥ その他	572	積算の見直し等
4. 負担金・補助金の適正化	32,732	
① クルマエビ種苗代分担金	2,268	クルマエビ種苗放流事業を休止
② みなと祭実行委員会補助金	400	みなと祭補助金 4,900⇒4,500千円
③ 妖怪そっくりコンテスト補助金	100	1,300⇒1,200千円
④ Sun-inビーチバレー運営費補助金	100	1,000⇒900千円
⑤ 環境立県協働促進事業	500	補助対象団体を削減。
⑥ 西部広域行政管理組合負担金	29,214	休日勤務手当等の削減 △110,000 給与カット△103,484 臨時職員等の削減 △22,018 他 計 △209,789千円
⑦ その他	150	
5. 財政運営	20,648	
① 公債費の削減	20,648	計画的な財政運営により公債費が減少に転じた
合 計	225,753	

土地開発公社支援策

(単位:千円)

項 目	効果額	説 明
土地開発公社支援策	54,404	
① 無利子貸付(35億円)	45,500	利率1.3%を想定
② 公社職員人件費負担金	8,904	公社事務を市職員が兼務し負担を求めない

7 境港市の行政改革について

(7年間の行革効果)

(百万円)

～ 平成15年度から平成21年度当初予算までの総括 ～

21	歳出	各種内部経費の削減	△ 1					226百万円						
		職員人件費	△ 162											
		各種委託業務の見直し	△ 10											
		負担金・補助金の適正化	△ 33											
		財政運営	△ 20											
20	歳入	土地貸付料	1					177百万円	25百万円					
		職員人件費	△ 121											
		各種内部経費の削減	△ 7											
		各種委託業務の見直し	△ 7											
		負担の適正化	△ 35											
19	歳入	下水道料金改定等	39					279百万円	134百万円	134百万円				
		特別職報酬・職員人件費	△ 167											
		各種内部経費の削減	△ 33											
		各種委託業務の見直し	△ 34											
		事務事業の見直し	△ 6											
18	歳出	職員人件費・議員定数削減等	△ 156					234百万円	75百万円	75百万円	75百万円			
		各種内部経費の削減	△ 56											
		指定管理者制度の導入	△ 20											
		負担の適正化	△ 2											
17	歳出	委員報酬の見直し等	△ 22					56百万円	56百万円	56百万円	56百万円	56百万円		
		外郭団体等の合理化	△ 23											
		収入役の廃止	△ 11											
16	歳入	固定資産税率の改正、ゴミ袋有料化	58					216百万円	216百万円	216百万円	216百万円	216百万円	216百万円	
		ゴミ減量化、前納報奨金制度を廃止	△ 44											
		外郭団体等の合理化	△ 18											
		病院、福祉施設への利子補給の見直し	△ 18											
		人件費の削減	△ 78											
15	歳入	直接搬入ごみの有料化、下水道料金改定等	92					511百万円	511百万円	511百万円	417百万円	406百万円	406百万円	406百万円
		幼稚園給食センター、新屋テニスコートの廃止等	△ 41											
		外郭団体等の合理化	△ 48											
		介護保険施設利子補給	△ 49											
		各種団体等補助金の見直し等 給与等カット、職員の削減等	△ 281											
			平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
			5.11億円	7.27億円	7.83億円	9.23億円	10.32億円	10.64億円	11.38億円					

7か年における
行革効果
約61.8億円

8 当初予算比較

歳出予算の比較

(単位:億円)

項目	H14	H20	H21	増減 (H21-H14)	増減率
人件費	27.4	25.6	24.1	▲ 3.3	▲12.0%
扶助費	15.7	22.3	22.9	7.2	45.9%
公債費	16.2	18.1	17.6	1.4	8.6%
投資的経費	24.8	6.4	5.2	▲ 19.6	▲79.0%
繰出金	17.0	14.7	15.3	▲ 1.7	▲10.0%
その他	59.4	38.5	38.1	▲ 21.3	▲35.9%
合計	160.5	125.6	123.2	▲ 37.3	▲23.2%

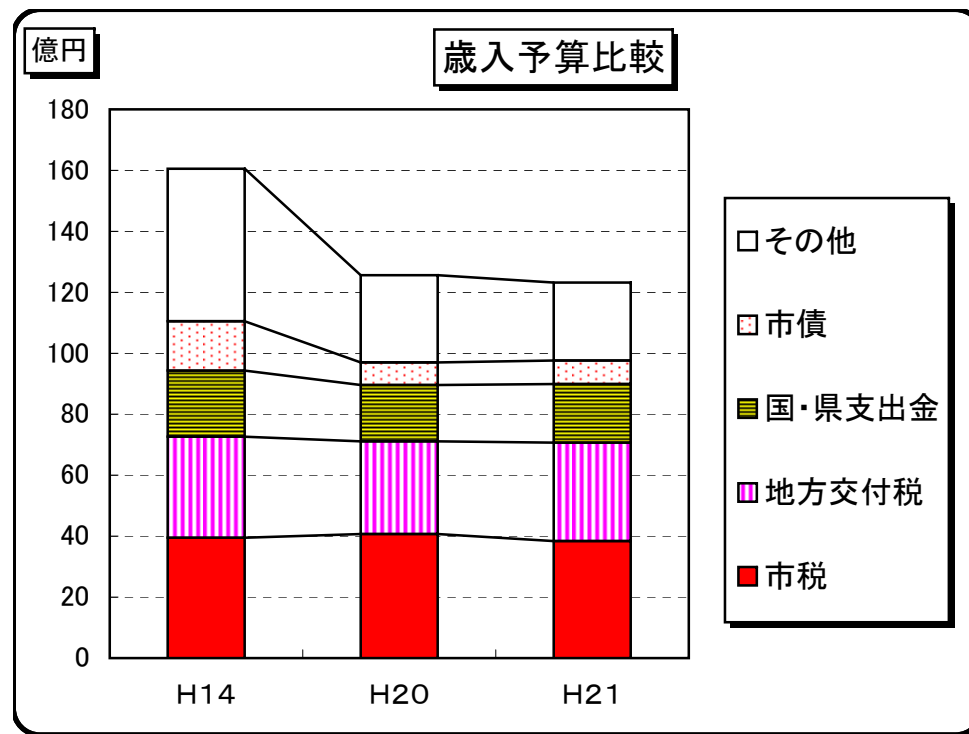
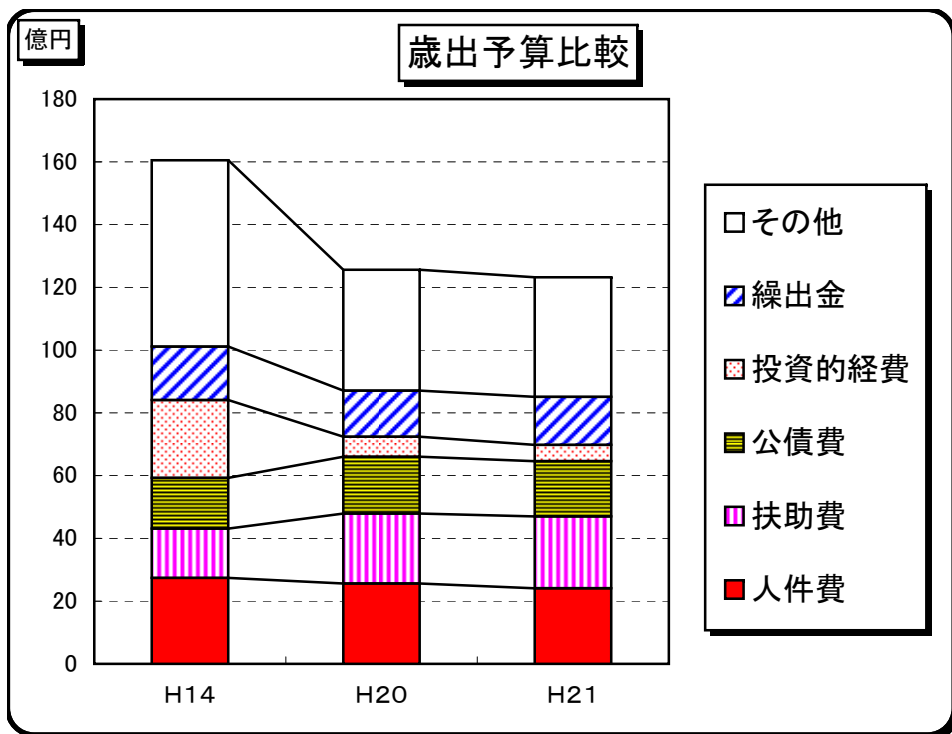
※ その他は、物件費、補助費等、維持補修費など

歳入予算の比較

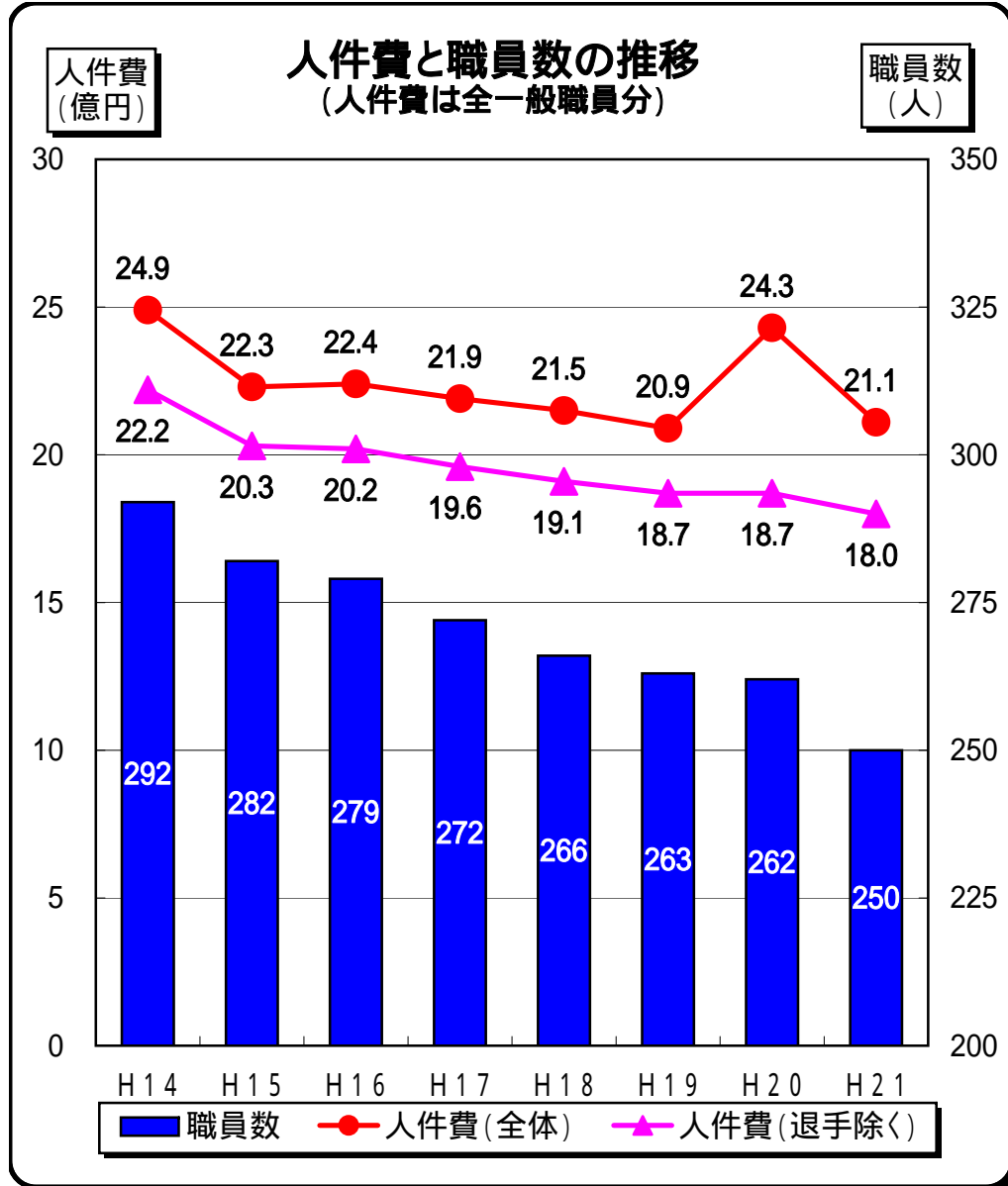
(単位:億円)

項目	H14	H20	H21	増減 (H21-H14)	増減率
市税	39.5	40.7	38.4	▲ 1.1	▲2.8%
地方交付税	33.1	30.4	32.3	▲ 0.8	▲2.4%
国・県支出金	21.7	18.5	19.2	▲ 2.5	▲11.5%
市債	16.2	7.4	7.7	▲ 8.5	▲52.5%
その他	50.0	28.6	25.6	▲ 24.4	▲48.8%
合計	160.5	125.6	123.2	▲ 37.3	▲23.2%

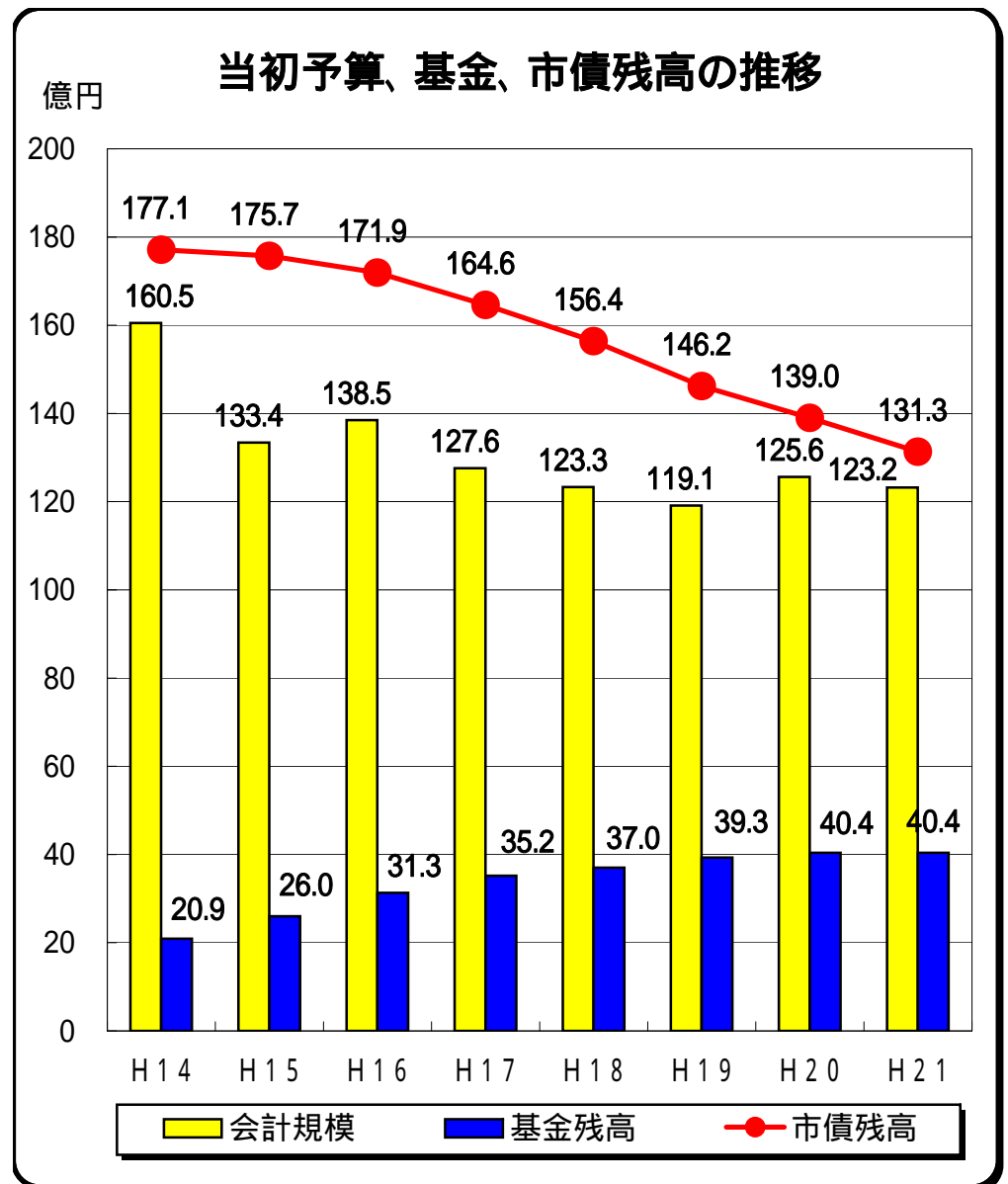
※ その他は、譲与税・交付金、分・負担金、使用・手数料、繰入金、諸収入など



9 人件費等の推移グラフ



H20は見込み、H21は予算



H20及びH21は見込み